



参議院議員 川合孝典 PRESS

Vol.06
平成29年11月7日発行

第195回特別国会 召集

発行: 民進党参議院比例区第4総支部
〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館1223号室
TEL 03-6550-1223 FAX 03-6551-1223



2017年 11月1日

第195回特別国会 召集

第195回特別国会が召集されました。6月18日の通常国会閉会后、東京都議会議員選挙、民進党代表選挙、そして突然の解散総選挙と実に4ヶ月半ぶりの召集となりました。



参議院本会議に先立ち、民進党・新緑風会の議員総会が開かれました。私は、今回から議員総会の進行を仰せつかることになりました。

また、今国会から、国会対策委員長代理、予算委員会理事を拝命するとともに、財政金融委員会、沖縄及び北方問題に関する特別委員会を担当することとなりました。与えられた職務を通じて現場の声を国政に届けて行くとともに私たちの目指す産業政策と労働政策の実現に向けて

全力を尽くしてまいります。総選挙においては、安倍総理の独走にストップをかけるべく民進党は希望の党への合流を図りましたが、野党候補者の一本化を実現することができず、有権者の皆さまのご期待に応えるができなかったばかりか、衆議院の民進党は立憲民主党、希望の党、無所属の会に分裂することになりました。

バランスを欠いた一強政治が続くことは多くの危険性をはらんで

います。緊張感のある二大政党制の枠組みを構築するため、新代表の下、速やかに体制を立て直し、野党としての責任を果たしてまいります。

国会閉会中の活動

民進党森友学園への国有地売却問題説明 PT

2017年 7月28日

近畿財務局と森友学園の売却価格をめぐる協議内容が判明したとの報道を受け、財務省・国土交通省からヒアリングをいきました。ごみ撤去費用等として値引きされた約8億2千万円の算定根拠について質しましたが、明確な回答はなく、不当に安く売却した疑いがますます深まっています。



共同座長を拝命しており、国会閉会中においても、各方面へのヒアリングを通じての情報収集と政府への追及を徹底的に行いました。

2017年 8月30日

2016年5月18日に塚本幼稚園で行われたとされる、森友学園と財務省近畿財務局および国交省大阪航空局の事前価格交渉と思われる音声データについて財務省・国土交通省からヒアリングおよび質疑を行いました。音声データに登場する発言者等についての確認を求めましたが、「現在大阪地検における捜査に影響しかねない」として、ひたすら逃げの答弁に終始しました。



2017年 9月21日

会計検査院、財務省、国土交通省の説明を聴取し、質疑を行いました。国土交通省が提出した試掘写真資料についての矛盾点・疑問点の回答を求めていましたが、明快な説明が示されませんでした。

引き続き国会での質疑と政府関係者の誠実な対応を強く求めています。

2017年 8月21日

UAゼンセンの経済産業省に対する「政策要請」

経済産業省においてUAゼンセンの「経済産業省に対する政策要請」を行いました。

まず、中小企業庁長官を訪問し「要請書」を手交するとともに、要請事項全般について長官との意見交換を行いました。その後、「重点要請事項」について経済産業省の担当者に対して趣旨等について説明し、意見交換を行いました。



要請事項

1. 中小企業者の定義の統一
2. 独占禁止法等の運用強化、大規模小売業告示等の周知徹底
3. 研究開発税制の適用拡大と要件緩和、人材への投資の支援
4. 法人事業税の外形標準課税の廃止
5. 増税時の負担軽減策、総額表示義務の時限停止措置の恒久化
6. 悪質クレーム対策の推進



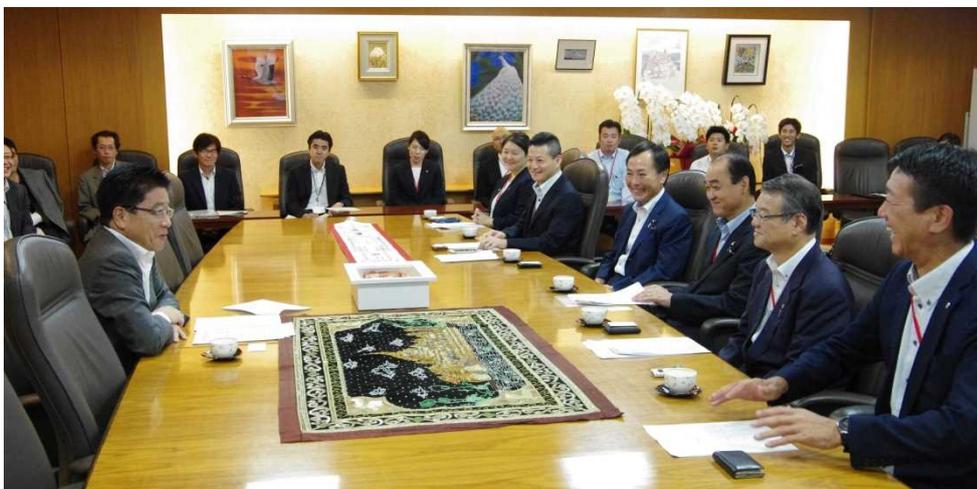
2017年 8月28日

厚生労働大臣への「介護報酬改定に係る要請」

厚生労働省においてUAゼンセンと日本介護クラフトユニオンの連名による「介護報酬改定に係る要望書—介護人材確保のために—」を加藤厚生労働大臣に提出しました。

まず「要請書」を大臣に手交。次に、要請内容の概要について説明するとともに、介護現場からの声を加藤大臣に伝えました。大臣からは、「限られた財源の中で介護報酬の引き上げに努力する。処遇改善加算については、確実に賃金改善に結びつくようにしていく」などの見解が示されました。

先の通常国会では、介護保健法の審議において、「介護従事者の処遇改善」の必要性について、現場の声を政府に伝えており、来年の介護報酬改定にあわせて要請を行いました。



要請事項

1. 介護報酬の引き上げを行うこと。
2. 「介護職員処遇改善加算」は、すべての介護従事者を対象とすること。
3. 「介護職員処遇改善加算」の仕組みを再構築すること。
4. 身体介護と生活援助を一元化すること。
5. 要介護度が改善した結果を評価すること。
6. 事務作業の簡素化を推進すること。

2017年 9月26日

UAゼンセンからの重点政策の民進党への要請

国会内において「2018年度UAゼンセン重点政策における当面の課題」についての民進党への要請を団体交流委員会筆頭副委員長としてお受けしました。

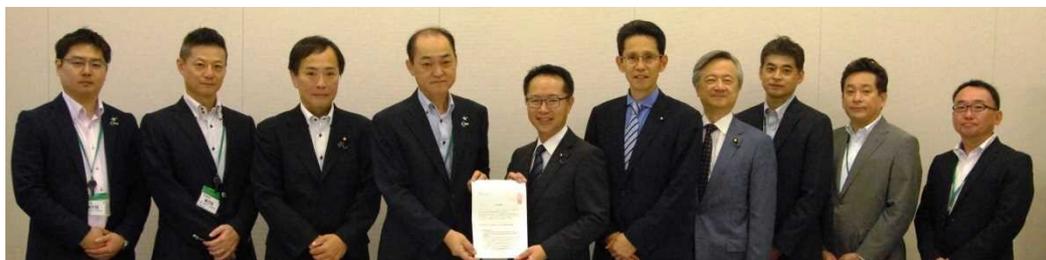
古川団体交流委員長、松浦UAゼンセン会長の挨拶に続き、松井UAゼンセン政策労働条件局長から要請事項について説明があり、その後、参加者による意見交換が

行われました。

悪質クレーム対策については、アンケート調査等の取り組みにより課題が絞り込まれてきたことなど一定の成果が上がっている一方で、消費者行政における対応が進んでいないことなどの意見がありました。その他、未成年者が働く職場での受動喫煙防止対策が進んでいないことや、薬価引き下げにより離職者が出て

いることなどの意見があり、今後の方向性についての理解を深めることができました。

今回の要請活動は、UAゼンセンの重点政策における当面の課題について民進党の理解と政策への反映を進めるために行われました。引き続き現場の組合員の皆さまの声を様々な形で国政に届けて参ります。



要請事項

1. 消費者政策の強化
2. 介護サービスの充実
3. 適正な薬価制度の構築
4. 受動喫煙防止対策の強化